

# 貸 借 対 照 表

令和 3 年 3 月 31 日

学校法人 日本工業大学

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	57,200,484,035	57,673,059,277	△ 472,575,242
有形固定資産	31,379,202,491	32,285,723,613	△ 906,521,122
土地	5,003,680,851	4,980,679,584	23,001,267
建物	21,773,658,016	22,395,211,971	△ 621,553,955
構築物	1,268,931,481	1,404,851,229	△ 135,919,748
教育研究用機器備品	1,495,827,747	1,529,529,061	△ 33,701,314
管理用機器備品	127,865,770	151,620,994	△ 23,755,224
図書	1,618,719,282	1,610,082,898	8,636,384
車輛	5,095,544	7,530,876	△ 2,435,332
建設仮勘定	85,423,800	206,217,000	△ 120,793,200
特定資産	25,650,410,560	25,182,458,167	467,952,393
第2号基本金引当特定資産	656,000,000	456,000,000	200,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,563,988,313	1,498,986,415	65,001,898
退職給与引当特定資産	1,252,230,299	1,303,977,789	△ 51,747,490
施設引当特定資産	11,547,544,294	11,440,033,491	107,510,803
設備引当特定資産	9,804,768,195	9,663,036,625	141,731,570
育英基金引当特定資産	138,875,554	133,446,592	5,428,962
価格変動引当特定資産	687,003,905	686,977,255	26,650
その他の固定資産	170,870,984	204,877,497	△ 34,006,513
電話加入権	3,928,160	3,928,160	0
ソフトウェア	54,291,607	77,327,523	△ 23,035,916
有価証券	96,929,331	96,929,331	0
長期貸付金	7,980,000	11,160,000	△ 3,180,000
長期前払金	7,211,496	14,797,093	△ 7,585,597
差入保証金	530,390	735,390	△ 205,000
流動資産	5,405,636,522	6,199,155,728	△ 793,519,206
現金・預金	5,126,307,239	5,996,471,086	△ 870,163,847
未収入金	263,428,912	188,170,453	75,258,459
前払金	12,889,622	11,962,331	927,291
仮払金	2,179,710	1,939,438	240,272
立替金	831,039	612,420	218,619
資産の部合計	62,606,120,557	63,872,215,005	△ 1,266,094,448

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	5,498,693,601	5,876,336,790	△ 377,643,189
長期借入金	4,319,570,000	4,660,490,000	△ 340,920,000
長期未払金	169,905	6,867,405	△ 6,697,500
退職給与引当金	1,178,953,696	1,208,979,385	△ 30,025,689
流動負債	2,378,406,581	3,010,976,355	△ 632,569,774
短期借入金	342,420,000	317,290,000	25,130,000
未払金	214,754,766	147,450,191	67,304,575
学費等前受金	1,604,431,617	2,275,395,871	△ 670,964,254
預り金	216,800,198	270,840,293	△ 54,040,095
負債の部合計	7,877,100,182	8,887,313,145	△ 1,010,212,963
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	59,067,698,620	58,647,387,859	420,310,761
第1号基本金	56,300,710,307	56,145,401,444	155,308,863
第2号基本金	656,000,000	456,000,000	200,000,000
第3号基本金	1,563,988,313	1,498,986,415	65,001,898
第4号基本金	547,000,000	547,000,000	0
繰越収支差額	△ 4,338,678,245	△ 3,662,485,999	△ 676,192,246
翌年度繰越収支差額	△ 4,338,678,245	△ 3,662,485,999	△ 676,192,246
純資産の部合計	54,729,020,375	54,984,901,860	△ 255,881,485
負債及び純資産の部合計	62,606,120,557	63,872,215,005	△ 1,266,094,448

## 〔注 記〕

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

##### ① 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

##### ② 退職給与引当金

大学の教職員及び法人の職員については、自己都合退職による期末要支給額 1,240,909,316 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

高校及び中学の教職員については、自己都合退職による期末要支給額 405,742,304 円より、東京都私学財団の交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

#### (2) その他の重要な会計方針

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券の評価方法は償却原価法である。その他の有価証券は移動平均法に基づく原価法である。

##### ② 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務は、期末時の為替相場により円換算して表示している。

##### ③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

##### ④ 赤倉セミナーハウスその他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

##### ⑤ 減価償却の方法

###### ・有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

###### ・リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

###### ・ソフトウェア

残存価額を零とする定額法によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

### 3. 減価償却額の累計額の合計額

有形固定資産 29,233,526,326 円

その他の固定資産 83,725,990 円

### 4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

### 5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 760,424,946 円

建物 13,511,175,368 円

### 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

4,453,964,267 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

種 類	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	9,571,575,727	9,810,752,437	239,176,710
(うち満期保有目的の債券)	(9,571,575,727)	(9,810,752,437)	(239,176,710)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,272,276,050	1,265,023,190	△7,252,860
(うち満期保有目的の債券)	(1,272,276,050)	(1,265,023,190)	(△7,252,860)
合 計	10,843,851,777	11,075,775,627	231,923,850
(うち満期保有目的の債券)	(10,843,851,777)	(11,075,775,627)	(231,923,850)
時価のない有価証券	96,929,331		
有価証券合計	10,940,781,108		

② 明細表

種 類	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	10,843,851,777	11,075,775,627	231,923,850
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合 計	10,843,851,777	11,075,775,627	231,923,850
時価のない有価証券	96,929,331		
有価証券合計	10,940,781,108		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- A. ① 名称及び事業内容 (株)NITクリエイト  
学生食堂、建物管理(清掃、警備等)、保険代理店業務
- ② 資本金の額 26,000,000 円
- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
- |            |              |         |
|------------|--------------|---------|
| 昭和43年6月6日  | 450,451 円    | 300 株   |
| 平成18年3月15日 | 25,517,280 円 | 3,200 株 |
- 総株式等に占める割合 67.31%
- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他取引の額
- |       |     |     |     |      |               |
|-------|-----|-----|-----|------|---------------|
| 受入配当金 | 0 円 | 寄付金 | 0 円 | 取引の額 | 252,396,183 円 |
|-------|-----|-----|-----|------|---------------|
- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。
- B. ① 名称及び事業内容 (株)日テクノ  
金属繊維、厨房用グリスフィルター等の金属繊維製品の製造販売
- ② 資本金の額 90,000,000 円
- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成9年5月14日 60,000,000円 1,200株  
 平成22年3月25日 30,161,600円 1,600株  
 総株式等に占める割合 70.00%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他取引の額  
 受入配当金0円 寄付金1,000,000円 取引の額2,016,608円

⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 偶発債務

ありません。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
・管理用機器備品	1,761,449円	145,662円

(5) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
理事長	柳澤 章	—	—	—	—	—	—	債務保証(注1)	0	—	—
理 事	徳川喜壽	—	—	—	—	—	—	債務保証(注2)	0	—	—
役員が議決権の過半数を所有している会社	㈱オフィスエーオーアイ(注3)	東京都目黒区	300万円	機械の販売等	—	兼任1名	機械の設置・組立等	機器備品の購入(注4)	2,244,308	—	—
								業務委託費の支払い(注5)	602,800	—	—
								ソフトウェアの購入(注6)	2,319,900	—	—

(注1)当法人は、日本私立学校振興・共済事業団からの借入(425,460,000円)について、柳澤章理事長より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

(注2)当法人は、公益財団法人東京都私学財団からの借入(8,750,000円)について、徳川喜壽理事より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

(注3)理事徳川喜壽が議決権の100%を直接保有している。

(注4)当法人は、日本工業大学に設置する機械を購入した。なお取引条件は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。

(注5)当法人は、日本工業大学の機械の廃棄処理に係る業務委託費の支払いを行った。なお取引条件は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。

(注6)当法人は、日本工業大学に設置された機械のソフトウェアを購入した。なお取引条件は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。

(6) 後発事象

ありません。

(7) 学校法人間の財務取引

ありません。